

東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会

第6回街づくり・持続可能性委員会議事録

1 日時

平成29年2月27日月曜日 13時00分～14時30分

2 場所

虎ノ門ヒルズ森タワー9階 TOKYO

3 出席者

委員

小宮山宏委員長、家田仁委員、枝廣淳子委員、鎌田由美子委員、北原義一委員、小西雅子委員、崎田裕子委員、高巖委員、田中暢子委員、中林一樹委員、藤野純一委員、松島克守委員、間野義之委員、マリ・クリスティーヌ委員、森口祐一委員、野城智也委員

計16名

臨時委員

多田健一郎内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局統括官、戸谷泰之東京都オリンピック・パラリンピック準備局総合調整部計画調整担当部長 計2名

事務局

武藤事務総長、佐藤副事務総長、中村企画財務局長、井上大会準備運営第一局長、西中大会準備運営第一局次長、佐々木アクション&レガシー担当部長、田中持続可能性部長、藤澤局長、小野スポークスパーソン 計9名

4 議事次第

- (1) アクション&レガシープラン2017および東京2020参画プログラムについて
- (2) 持続可能性に配慮した調達コード等(案)について
 - ア 持続可能性に配慮した調達コード(案)について
 - イ 「都市鉱山から作る!みんなのメダルプロジェクト」について
- (3) 開閉会式の検討について

5 議事録

武藤事務総長

皆さん、本日は大変御多用のところお集まりいただきまして、誠にありがとうございます。

冒頭の進行を務めさせていただきます、組織委員会事務総長の武藤敏郎でございます。よろしくお願いを申し上げます。

それでは、まず開会に当たりまして、本委員会委員長の株式会社三菱総合研究所理事長並びに元東京大学総長、小宮山宏委員長から、一言御挨拶をお願いいたします。

小宮山宏委員長

小宮山です。

リオのオリパラが終わって既に半年経過いたしました。来年、ピョンチャンの冬季五輪を経て、いよいよあと3年半で東京大会が始まります。大会組織委員会の方にはしっかり頑張っていたいただきたいと思います。我々も全面的に、これまでどおり御協力させていただきたいと考えます。

大事なのは、大会のムードを上げていくということと、レガシーをどうしていくのかということ。我々は、持続可能な社会に向けた参加、オリンピックということ、ぜひ具現化していきたいと考えています。

本日、メモを用意いたしましたので御覧いただきたいと思います。少し間隔があきましたので、初心忘るべからずということで、もう一度今まで皆さんとこれまで話してきた内容を簡単にメモしたものです。

まず2020のオリパラは、東京の64年のオリンピックとは違って先進国のオリンピックであるということで、「21世紀の社会を日本はこのように考える」を示す機会であると捉えるべきだと思います。持続社会というのが我々に与えられた大きな使命で、街づくりというのはその中にあります。

2006年にSustainability Scienceという、日本が主導してSpringerから出したアカデミック・ジャーナルがございます。このジャーナルは、この分野のトップで、インパクトファクターが3を超えるという、この種では極めて珍しいジャーナルで、今でも日本人がエディター・イン・チーフをやっております。

そこで、1巻1号のトップに論文を書きましたが、持続社会というのは、global、social、human、地球と社会と人間です、この三つとその相互関係を軸にして考えることが、極めて当然のことです。

地球というのは自然及び、生物資源を含めた広い意味での資源を提供する場であり、社会、人間、自由な参加型社会というのが、今、申し上げた参加をしてムードを上げていくということと関係しています。その中で、もちろん全部オリンピックでやるわけにはいかずとも、象徴的なプロジェクトをつくっていききたいというのが、皆さんの思いでした。

その中で後から申し上げますように、メダルプロジェクト、都市鉱山でメダルをつくらうというのが、大変いい形でできました。これは、21世紀は都市鉱山の時代で、しかもそれは結局、省エネルギーになってくるわけです。それを参加型のシステムとしてできそうだとということで、今、我々が求めてきた地球、社会というものに全く合致するものが、お陰様で実現しそうな方向になってまいりました。

この後、例えば競技場、全部かどうかは別としても、競技場を都市鉱山でつukれないか。メダルというのは金に象徴される非常に希少な高価なものですし、競技場ということになると、最大の資源である鉄の問題になり、この二つをやれば、非常に大きなインパクトのあるプロジェクトになることは、恐らく間違いない。それは都市鉱山であり、これは大変に大きな省エネです。

例えば使う木は認証材を使うというようなことができれば、非常に目的に合致したものになるし、そこで、国民、企業や森や、さまざまな参加ということにもなり得る。

それから温暖化対応は、間違いなく忘れてはいけない話で、ワーキンググループでも、今、一生懸命やっただいてる。その鍵は都市鉱山と再生可能エネルギー、省エネというものになってきて、それを人間と社会がどう考えて実現していくのかという話になる。ここは、しっかりやらないといけない。

それから、自然共生社会。いろんな形で出ております。木を植えようとか、いろんな形で出ていますが、ここはぜひフィーチャーさせたいところです。地球は、空と森と川と海ぐらいに考えてもいいかもしれませんが、日本の空、本当にかつての汚染から見事に立ち直っているわけです。

今、中国のPM2.5の話が出ておりますけども、ベストじゃなくてワーストですが、都市のワーストでいくと、もう中国ではなくなっている。インドがトップで、アフリカのナミビアやウランバートルなどの都市で、大気汚染はひどくなっています。それを克服した経験を日本は持っている。

それから川にしても、世界の一千万人都市の川でアユが大量に遡上するという川は、東京しかない。江戸川から隅田川も含めて多摩川まであります。

それから、森もあるでしょう、海も東京湾でとれた魚で江戸前寿司が、再び食べられるようになってきています。これは公害克服を超えて、自然共生社会という21世紀の極めて大きな目標になるわけです。ここは、ぜひフィーチャーしたいところ。

人間社会ということに関しては、やはり参加型。21世紀に、もちろん稲作社会も工業化社会も参加型社会には違いない。しかし、自由な参加というのがキーワードです。農業、工業の時代では、参加しない人を村八分にしました。それと比べると、自由を持っている人たちの参加型社会をどうつくっていくか、これが21世紀の目標になるはずだと私は思います。

これは、もちろん私の意見でもありますが、これまでここで議論してきた話を、まとめたものと私は考えております。改めて思い出すという意味で御紹介いたしました。

本日は、具体的には4点、事務局から御説明をいただいて、皆さんの御意見を伺います。1点目は、今年の夏に公表するアクション&レガシープラン2017の方向性と東京2020参画プログラムの状況と今後の展開について、これは非常に重要です。それから2点目は、調達コードの話。それから3点目は、先ほどのメダルのプロジェクトの話。これは我々の委員会ですずっと議論してきたことが、ようやく、とてもいい形で実現しそうになってきたということで、御紹介できるのは大変うれしいことでもあります。最後に、東京2020大会の開閉会式

に向けた基本方針。

90分、短い時間ですが、ぜひ忌憚のない御意見を頂戴したいと思います。よろしくお願いいたします。

武藤事務総長

小宮山委員長、どうもありがとうございました。

さて、前回の委員会でお伝えいたしましたが、委員の交代がございました。今回は初参加となりますので、改めて御紹介いたします。

経済界協議会からの推薦として、三井不動産株式会社の北原義一委員が御就任されました。一言、御挨拶をお願いいたします。

北原義一委員

御紹介いただきました、三井不動産の北原と申します。どうぞよろしくお願いいたします。

初参加ですが、事務局の方からは、好きなことを言っていたことでしたので、これは三井不動産というより、私、一国民としての思いということ。2020年大会については、先ほど委員長のほうからお話があったように、次のオリンピック・パラリンピックというのは、やはり最先進国の首都、東京から開催されるオリンピックです。一方、今の世界は民族紛争や宗教紛争、経済格差の問題、もろもろ抱えて一触即発の状態であります。

こういう時代だからこそ、日本から、東京から平和のメッセージ、世界平和への希求というのを、やっぱりこのオリンピックのレガシーの主要な一つに、ぜひ添えていただきたいというのが、私の思いであります。これは会社を代表してというよりは、北原個人が国民として抱えている思いであります。ぜひこの辺も今日の議論の対象にさせていただければと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

武藤事務総長

北原委員、ありがとうございました。今後ともよろしくお願いいたします。

本日は15名の委員の皆様と、臨時委員代理といたしまして、政府より内閣官房、多田統括官、東京都よりオリンピック・パラリンピック準備局、戸谷担当部長に出席していただいております。

小宮山宏委員長

それでは、議事に進みたいと思います。

初めに、東京2020大会の準備状況について、事務局から報告をいただきます。

中村企画財務局長

資料2を御覧ください。2020大会の準備状況についてでございます。

昨年どのようなトピックスがあったかを、ざっと振り返りたいと思っております。

まず、もう1年近く前のことになりますが、大会エンブレムが決定をいたしました。最初のエンブレムではいろいろございましたが、その際、決定したエンブレムにつきましては、参画と公平性、透明性を重視したプロセスで発表させていただきました。

リオの前の7月には、この街づくり・持続可能性委員会でも御審議いただきました、アク

ジョン&レガシープラン2016を発表いたしました。

続きまして、リオ大会の直前でございますが、追加種目を決定したところでございます。2020年の大会に向けて、オリンピックの種目というのは、基本的にIOCが選んでおったわけですけれども、2020年大会のIOCのアジェンダ2020の一つの取組として、より開催都市の意向を踏まえた大会にしようということがございます。そのもとで御案内のとおり、野球・ソフト、空手、サーフィン、スポーツクライミング、スケートボード、この5種目を推薦いたしまして、この8月3日のIOC総会で正式に決定されました。

続きまして、昨年ですが、一番大きいものは、リオ2016大会でございます。アスリートがオリもパラも大活躍し、特にオリンピックでは多くのメダルをとることができました。組織委員会としても、リオのリオデジャネイロでジャパンハウスというPRブースを設けて、多くの方に来ていただきました。また、閉会式では、オリでもパラでもフラッグハンドオーバーセレモニーをさせていただきました。

リオが終わり、10月にリオのオリンピック・パラリンピックの日本選手団合同パレードを開催いたしました。ロンドン大会後にもございましたが、その際はオリンピックだけでございました。今回は（オリンピック・パラリンピックの）合同パレードということにいたしまして、沿道80万人の非常に大きな人々が集まっていただきました。

また10月1日には、7月にお決めいただきましたアクション&レガシープランのもとで、東京2020参画プログラムがスタートいたしました。本日は、その概要につきましても、後ほど御報告をいたします。

11月、12月とIOCと組織委員会、東京都、国の4者で会場の見直し、あるいは全体経費等につきまして4者協議を開催いたしました。その一応の結論は12月20日に出たわけでございますけれども、それを受けまして、現在、引き続き今度は各県、都の間で情報共有等を図っているところでございます。

また12月には、2020大会に向けたもう一つ大きな柱でありますボランティア戦略を策定いたしまして、現在、そのもとで具体化を進めているところでございます。

2ページ目は、先ほど申しあげましたリオ大会での取組の一つとして、JAPAN HOUSEをリオで設置したところでございます。大きなものとしたしましては、ALL JAPANによる東京、日本のPRということで、日本国政府、あるいは東京都のPR並びに全都道府県のPRブースを設けました。また、書道や着物の着つけなど日本の伝統文化に触れるような取組を行いました。その結果、日本の関係者も多く来場いただき、また、現地ブラジルの方に非常に多く御来館をいただきまして、地元メディアでも非常に多く取り上げていただきました。

また、同じところで日本選手団の記者会見であるとか、IOC関係者、IPC関係者などのレセプションも開催させていただいたところでございます。

3ページ目が、もう一つの組織委員会としてのトピックでございました、ハンドオーバーセレモニーでございます。オリンピックのときには、総理に安倍マリオに扮していただきましたし、パラリンピックでは、障がいを持たれた方にステージに立っていただいて、ダンス

などを披露していただいたところでございます。また、都知事にはオリンピック・パラリンピックのフラッグを引き継いでいただき、東京に持ち帰ったところでございます。

2017年になりまして、リオが終わったということで、いよいよ具体的な取組が幾つかスタートしております。マスコットの選考、聖火リレーの検討、開・閉会式の検討。また、先ほど委員長からもございましたが、メダルプロジェクトやボランティア戦略の具現化などがスタートしているところでございます。

5ページ目がマスコットで、1月に検討会議をスタートさせていただき、既に四、五回ほど開催しております。ここにありますのは、リオのマスコットとロンドンのマスコットでございます。ソフトキャラ、あるいはアニメーションが日本として、東京として、世界に冠たるところがございますので、そういったリソースを活用して、皆様に愛されるキャラクターをつくってまいりたいと考えております。

聖火リレーにつきましても、先週、第1回の委員会をキックオフいたしました。今後、ルートや、どなたに走っていただくかというところが進んでまいります。まずは、その前にどういったコンセプトで、この聖火リレーを2020年春からやるのかといった点を、この検討委員会のもとで検討を開始し、夏ごろにコンセプトの提出を目指しているところでございます。

また7ページ目でございますけれども、開・閉会式の検討につきましても、今年の春に式典委員会を設立する予定でございます。本日はそれに先立ちまして、皆様方から後で御意見をいただければと思います。

8ページ目は、メダルプロジェクトでございます。これにつきましても、後ほどお時間をいただきまして、御説明をしたいと思います。

最後が、ボランティア戦略でございます。この街づくり・持続可能性委員会でも、参画というのが非常に大きなポイントだということを御意見として強くいただいておりますけれども。その一つの大きな柱が、このボランティア戦略でございます。

昨年の末に、まず大枠の骨子をまとめさせていただきました。ここにありますとおり、関係自治体やスポンサーとどう連携をとっていくのか。そのほか連携、大学等との関わりも大事だと思っております。また、さまざまな方に、このボランティアを通して参画いただきたいと思っておりますけれども、障がい者、あるいは学生・生徒などにも、どうやったら活動を促進させることができるのかどうかといったところ。また、応募条件や応募方法なども大枠を定めまして、今後、具体化を進めていきたいと思っております。また、開催都市である東京都とどのように研修を実施していくのか。

加えまして、このボランティアを単に大会のときお手伝いいただくということではなくて、2020年大会への参加機運の醸成や裾野の拡大とどう結びつけていくのかといったところを、これも現在具体化しているところでございます。

現在、組織委員会が取り組んでいる主な取組については、以上でございます。

小宮山宏委員長

ありがとうございました。

それでは、議題に入っていきたいと思います。

アクション&レガシープラン2017の方向性と東京2020参画プログラムの進捗につきまして、事務局より説明をいただきます。

佐々木アクション&レガシー担当部長

それでは、簡便に御説明させていただきます。

資料3になります。昨年度、皆様の御協力をいただきまして、アクション&レガシープラン2017を7月に公表いたしました。本委員会では、まちづくりのほうでは、レガシー構築の大きなテーマとして、21世紀の都市イニシアチブということで、例えばユニバーサルデザインに配慮したまちづくりや、安全・安心な都市の実現ということを目指すというのをテーマとしております。

持続可能性の分野では、大きなテーマとして、日本型持続可能社会を目指して、持続可能な低炭素都市の実現や、持続可能な社会に向けた参加協働ということ、レガシーのテーマとしていただきました。

今日は、新たな観点があるかどうかについて、御意見を賜りたいと思っております。

そのレガシーを創出するために、昨年10月に東京2020参画プログラムというものを立ち上げました。二つプログラムがありまして、一つは、いわゆるエンブレムが使える主体が行われる事業に対して私どもが認証させていただいて、このようなマークをつけさせていただいている仕組みでございます。右側のほうは応援プログラムといいまして、非営利団体様が行われる事業に対して、私どもが認証させていただきます。マークはエンブレムの一部をかたどったマークですが、それを使っていただきます。下にあるとおり、8分野に分かれています。

3ページ目、現状でございます。昨年10月から始めまして、約350件の取組を挙げさせていただいています。そのうちスポンサー様が4分の1で、東京都様と都内の区市町村様で3分の1、あとは会場関連自治体ということになっております。

分野といたしましては、文化が40%強、スポーツで26%強、両方で約70%ということになっています。さらに教育のほうですけれども、「よい、ドン!」という形で教育プログラムを実施しまして、教育実施校として認証させていただいているのが、右の数になります。都内の公立校を中心として2,165校、認証させていただいているのが現状でございます。

小宮山宏委員長

この認証が、前のページには、公認プログラムと応援プログラムというふうになっております。今、御説明をいただいている、認証アクションというのは公認、応援とは関係がないものですか。

佐々木アクション&レガシー担当部長

その合計数です。公認と応援の合計数が350ということでございます。

その件数が上がってきているということで、今後これを拡大してまいります。この夏ごろ

を予定していますが、特に応援プログラムを拡大していきたいと考えています。これは先ほど小宮山委員長からもありましたが、参加・協働社会というものに合致するものと考えております。

具体的には、5ページになりますが、拡大の対象となる団体は、市町村様ですとか、商店街、町内会、商工会、それから公益財団法人となります。そうした全国の方々に、自分たちのオリンピック・パラリンピックだという意識を持っていただくために、また活動に参画いただくために、広げていくと考えております。

参考といたしまして、今、どういう団体を認証しているかというのが、次のページにあります。

最後になりますけれども、フェスティバルということで、大会の前の4月ごろを予定していますが、この参画プログラムが結集した形で行っていきたく思っております。これにつきましても、また委員の方々には、ぜひ御協力をいただきたいというふうに思っております。

以上でございます。

小宮山宏委員長

ありがとうございました。

それでは、ただいまの報告につきまして、皆さんの御意見を伺いたいと思います。

枝廣淳子委員

ありがとうございます。今の参画プログラムはとても大事だと思ってずっと注目しています。例えば、応援プログラムに手を挙げたい人たちは、どこを見て、どういうふうに申し込むのでしょうか。多分エンブレムを使える人たちへは、様々な連絡が行っていると思いますが、一般の人たちがこういうプログラムがあるということを知る方法、申込の手順や窓口、事務局の体制を教えてください。

小宮山宏委員長

これは多分、皆さん聞きたい話で、それぞれの方のところに、私のところにもいろいろなものが来ています。どういうふうに行っているのかというのを明確にお願いします。

中村企画財務局長

ありがとうございます。前回、枝廣委員から同じ御指摘をいただきました。今日お手元にリーフレットを用意しておりまして、参画プログラムという一枚紙でございます。

その裏面に、公認プログラムと応援プログラムの二つございますが、まずは組織委員会に申請いただき、その後で認証することを、ごく簡単に付しまして、あとは東京2020参画プログラムのところを検索していただくか、あるいは問い合わせ先の電話番号にかけていただくことを展開しております。

その上で、今、考えておりますのは、ウェブの直接入力です。現在は、添付書類を記載いただき、メールで送付いただいておりますが、メールは、我々受け取るほうも非常に個別管理が難しいという問題もあり、できればこの夏からは、ウェブのフォームに直接入力いただき、それをそのまま送信していただければ、我々が一括してクラウド上で管理しまして、

進捗管理ができるように、より簡便にしていきたいというふうに現在、思っております。

崎田裕子委員

今いただいた資料の3ページのところに、現在のプログラムの現状というところで、文化とかスポーツの関係で非常にたくさん申し込みがあるとあります。これ自体は大変いいことで、盛り上がっていただきたいのですけれども、オリンピックは、スポーツ、文化、環境というこの三つが柱になっているというこの状況を考えると、やはり環境分野の方が、もっと関心を持って、この参加プログラムでやっていただくことが、まちの中の美化なり生活環境なりをよくすることにつながってくると思います。

自治体の様子などを見ていると、環境をキーワードとして重視しているということ、あまり気づいてない方がまだ多い。何かその辺も強い発信を、ぜひ関係している私たちもしていかなければならないけれども、そういうこともしっかりと発信として考えていただきたい。この持続可能性分野が3%、文化41%、スポーツ・健康28%というこのバランスが、あまりにも悪いような印象があります。みんなで広める作戦を考えたらどうかと思います。

小宮山宏委員長

今のも重要な御指摘です。

森口祐一委員

今の崎田委員の御発言とかなりかぶりますが、私もスライドの3ページで持続可能性が3%しかないということが、大変気になっておりました。

今日、配っていただいたリーフレットの中で、スポーツ・健康、文化、この二つが上がっています。もう一つ、復興が、例として挙がっていますが、残念ながら、復興も今のところまだ4%ぐらいで、少し少なめに見えている。

この3本柱以外にもありますということは書かれていますが、持続可能性という言葉が、うまく理解されていないかもしれない。その中に今、崎田委員がおっしゃった環境問題というのが入っているということも、見えにくいのもかもしれないので、少し何かPRの工夫が必要ではないかと思います。

もし差し支えなければ、その持続可能性という分野でどのようなものが、既に今、認証されているのか、あるいは、事務局さんなりにどの辺りが、ここが伸び悩んでいる原因か、何かつかんでおられましたら、お教えいただければと思います。

松島克守委員

今と関連しますが、最近、変化とかいろいろありますけど、一つは変化ではなく、明らかに社会が曲がり角に来ているという気がします。そういう意味で最近見ていると、オリンピックの招聘ではなく、辞退が続いている。一部には、東京大会が最後になるのではないかと。曲がっているというのがキーワードです。どちらの方向に曲がるのかというのが、実はこの委員長のメモに書いてある持続社会です。

はっきり明示的に持続社会、地球、社会、人間、このところを、組織委員会でもアピールして、曲がる方向で、残るレガシーが、実は持続社会のモデルと、明示的にしたほうがいい

と思います。

それから、参加型社会については何度もこの場で申し上げていますが、中学生、高校生をどうやって、聖火リレーなどを含めて入れるか。なぜかという、中学生はもう3年後には高校生になります。大学生がもう社会人です。私は、実は個人的には、39年に新幹線に乗って東京に来て、駒場に来ましたら、駒場のグラウンドがオリンピック選手の練習場で、それをよく見ていました。屋上から、突貫工事でやっている体育館が間に合うかなというのを見ていました、今日まで人生、ずっと前向きに、明るく来たんです。

だから、ぜひ中学生や高校生が明るい日本を感じられるようにすれば、この大会も何ものにもかえない結果だと思いますので、ぜひ中学生、高校生を積極的に入れることをお願いしたいと思います。

マリ・クリスティーヌ委員

細かいことですが、ワーディングがちょっとわかりづらいところがあります。アクションプランは分かりますが、レガシープランというのは、一般の方々にはよく意味がわからない。だから、レガシーづくりプランならばわかりますが、アクション&レガシープランはどうかと思います。

若者をということの中で、シンガポールでやったときのユースオリンピックというのが、一つのオリンピックレガシーとしてシンガポールに残っています。北京オリンピックのときは、環境汚染のためのプランが一つのレガシーにも残っています。ですから、東京が環境というのは、私はすばらしいことだと思うので、ぜひやっていただきたい。

1964年のオリンピックで、江の島で大会があったときに、初めて東京トロフィーというものができ、それがオリンピックレガシーとして残り、それがベストスポーツマン賞です。セーリングのときにスウェーデンの二人家族のチームが、若い自分たちがとてもいい線で行っていたのに、目の前で船が転覆したとき、彼らが自分たちの順位を構わず彼らを助けたことで彼らが表彰され、ベストスポーツマンシップとして、ずっとレガシーとして東京トロフィーが残っています。

ですから、レガシーというものはそういうものであって、これレガシーだとつくるものではないのではないのでしょうか。人々の盛り上がりとか、思いがそこにつながってということになるとよいのではないかと思います。都市鉱山のとても良い点は、みんなで盛り上がり、私たちが持っている使わなくなった鉄くずとか、それこそ携帯電話やいろいろなものを集めることが、一つのアクションプランの盛り上がりになるので、将来的にレガシーとして見ていただけるようなものになってくれればいいと思います。どうやって盛り上げていくかということが、とても重要なポイントだと思います。

小宮山宏委員長

今、皆さんから出ている意見は、大体かなり共通しています。この中で持続性とか環境のプロジェクトの提案というのが、非常に少ないということです。オリンピックだからスポーツだと、みんな思っていて、ほとんど持続なんて考えていないということでしょう。

けれども、メダルを都市鉱山でつくるというプロジェクトはこの委員会から出たものですが、非常に温かく受け入れられました。メディアも、珍しく温かかったでしょう。市民社会にも受け入れられました。

だから今、マリさんや松島さん、皆さんがおっしゃったことというのは、はっきり出すということでしょう。結局、アクションの結果として、レガシーが残る。競技場を造ることはわかりやすいけれども、それはもうみんな喜ばない。造らないとできないから造るが、それをレガシーとして喜ばないのが先進国でしょう。そうした大きなことを出していくと、今、皆さんがおっしゃったようなことがついてくるのではないかと、私は思います。ちょっとお考えください。

鎌田由美子委員

今の小宮山委員長のお話とかぶりまして、先ほどの枝廣委員とかマリ委員のお話と一緒にすけれども、表現のわかりやすさというものが、もっと必要です。

私も周りの人から、どうしたらボランティアができるのか、どうしたら参加できるのかとよく聞かれます。

例えばこのパンフレットで、「アクションを申請してみましょう！」というところが、アクションを申請するって何だろうか。どこに、どうしたらボランティアができるのか、何かの組織に属さなければいけないのか、じゃあその組織は自分の理念と合う組織というのが、本当に見つかるのかとか。アクションを起こす前に、幾つものハードルがあるような気がいたします。

先ほどのレガシープランもそうかもしれませんが、もっとポピュラーな言葉で日常使われている言葉で、わかりやすい本当にアクションにつながるパンフレットが欲しいなと思いましたのが、1点。

また、先ほどのメダルもそうですが、これもやはりわかりやすさだというふうに感じております。新しいものをつくるのではなく、今あるものから生み出す。先ほどのアユの遡上する川もそうかもしれませんが、もともと自分たちがサステナブルに持っていたものを、もう一度よみがえらせるところに努力があり、それをみんなと一緒にやっというところのわかりやすさを、どういうものに象徴できるか、その一つがメダルでもあると思います。

この委員会では、そのメダルと同じような、まちづくりの中でも幾つかのやっぱり事例があると、メディアもそうかもしれませんが、いろんな方たちに受け入れやすいような部分になるのではないかと感じました。

小宮山宏委員長

大変重要な意見が出ましたので、1回終わってから、また議論ができる時間がありますか。

佐々木アクション&レガシー担当部長

個別具体的には、例えば徳島県様から、12月に「アースパレード」というのがありまして、そちらのほうで地球温暖化の概要ですとか、ストップ温暖化宣言、そういったものが挙がっ

てきていまして、私どものほうで認証させていただいているのと。あと、東京都様のほうで、1月に「ストップ温暖化宣言」というようなイベントがありまして、そういったものを認証しています。

また、我々の広め方をこれから工夫して行って、全国の方々に参加していただきたいというふうに思っています。PRの不足は認識しております。

小宮山宏委員長

後でまた議論しましょう。

藤野純一委員

最初、2020年までに2020個やらないといけないのかと思っていました。今、350ぐらいあれば、2020ぐらいはいくだらうというので、1万か、もうちょっと目指すのかなと。

そのときに、やっぱりほかの人がどうやって申し込めるかというので、何か月ぐらいかかるのかとか、誰と組むとうまくいった例があるとか、そういった事例をためていただけたらと思います。

特に今度の7月以降ですか、もっと圧倒的に増やしていくというときに、どういう事務局体制になるかは、心配しています。ぜひ応援というか、何か手伝えるところは手伝いたいと思います。若者もいろいろやりたいと言っていますので、ぜひ彼らの気持ちを酌んだ形になっていただけたらと思います。

中林一樹委員

これからどんどん増やしていこうということで、先ほどの説明いただいた資料3の2ページ目の8つの分野の解釈について、例えば、私がここに参加することになった一つは、防災とか安全とか安心という話でした。この参画プログラムのパンフレットだと四つのつなぐということで、防災というのは、実は未来の災害につながります。過去の災害につながっているのは復興ですけれども、未来への災害を備えるためにということで、つないでいく運動というのが、ボランティア的なものも含めてたくさんあるわけです。そうしたものも入れていただけると、少し私も声かけのしようがあります。この8つの分野というのは、ある意味では、もう最大に勝手に拡大解釈をしていいというぐらいのアローアンスでいいのでしょうか。

つまり安全・安心はどの分野に該当するのか。災害絡みだから復興の一つに防災、これからの災害への備えのための取組も大丈夫というぐらいの緩やかな理解で申し込むものなのか、提案していくというようなぐらいのことで、いいのでしょうか。つまり、8つにあまりこだわる必要はないと。

小宮山宏委員長

おっしゃるとおりだと思います。

どうやって、盛り上げていくかということですが、ただ数がいけばいいというだけでもないので、すっきりした統一性のあることも同時に必要だと思います。

では次に、持続可能性に配慮した調達コードについて、まず御説明ください。

田中持続可能性部長

事務局から、持続可能性に配慮した調達コード（案）についての検討結果について御報告させていただきます。

昨年の1月に基本原則を公表して以来、ワーキンググループを13回開催しておりまして、横田座長、途中から秋月座長のもと精力的に議論してまいりました。この間、テーマに応じてNGOや関係省庁、事業者団体、サプライチェーン管理の専門家からのヒアリングを行うとともに、パブリックコメントも実施し、さまざまな方々の御意見を反映できるよう努めてまいりました。

その結果、先日、2月17日のワーキンググループにおきまして、秋月座長のもと調達コードの案が取りまとめられ、内容が固まりましたので、それについて御報告させていただきます。

1ページ目になります、下のページになります。調達コードの構成としては以下のとおりで、共通事項と個別基準に分かれます。共通事項については、適用の範囲とか持続可能性の原則、基準、さらには担保方法などが定められております。

次のページ、2ページ目の上になります。調達コードは、持続可能性に配慮した大会運営を実現する上でのツールの一つという位置づけになっております。調達コードをつくり、運営することで、大会自体の持続可能性を確保し、組織委員会の社会的責任を果たすのはもちろんですが、同様の取組がオリンピック・パラリンピック大会以外の調達にも広がっていくことで、SDGs、国連の持続可能な開発目標の実現というソフトなレガシーにもつながると考えております。

3ページ目、下のシートになります。持続可能性に関する基準に移ります。調達コードでは、各分野の国際的な合意や行動規範を参考に、持続可能性に関する基準を設定しております。大きく分けると、この表のとおり、ネガティブな影響の防止のためのもの、それとポジティブな影響の促進のためのものがございます。

続いて、4ページ目、5ページ目ですが、ここでは担保方法と苦情処理の概要について御紹介いたします。基準が守られるように、契約前後のチェックなどの担保方法、あるいは苦情処理のシステムについても盛り込んでおりまして、これらを組み合わせることによって効果的に調達コードの遵守を図ってまいりたいと考えております。

次のページ、6シート目になります。こちらでは、物品ごとの個別基準に移ります。これは原材料の生産・採取において持続可能性が特に重視されるものについて、個別の基準を設定いたします。既に木材の基準は、昨年の6月に策定しておりますが、今回、農産物、畜産物、水産物の調達基準もあわせて策定しております。この基準の策定をきっかけに事業者や消費者が持続可能性の意味とか、あるいは必要な取組について理解していただき、GAPの認証品などが増加することを期待しているところでございます。

続いて、7シート目に移りたいと思います。こちらから個別の基準についての説明になります。まずは農産物の基準について簡単に御説明いたします。

農産物の生産に当たり、必須の要件として、食材の安全、環境保全、労働安全のこの三つを提示し、その担保措置としてGAP認証や農水省のGAPガイドラインの準拠を求めています。また、オーガニックや障がい者が主体的に携わって生産されたもの、農福連携と言いますが、こういうものを農産物のところでは推奨しております。

次のページ、上の8シート目になります。続きまして、畜産物の基準について、こちらも農産物と構成は同様になります。畜産物の生産に当たり必須の要件としては、食材の安全、環境保全、労働安全、それとアニマルウェルフェアの4点を提示しております。

続きまして下の9シート目になります。水産物の基準について。こちらも同様な構成になっております。違法な漁業を排除するための関係法令の遵守や資源管理、労働安全を要件としております。

それと、農産物、畜産物、水産物に共通するものとして、国産品の優先、国産品を優先に選択すべきとしております。国内生産者の参加意識が高まって、大会の盛り上げにつながればよいと我々考えているところでございます。

調達コードのテキストについては、資料5-2と資料5-3として、先日のワーキンググループの資料をお配りしております。細かい修正点で座長と事務局で預かっている部分はございますが、この案で概ね御了解いただいております。冒頭申し上げましたとおり、この案は調達ワーキンググループにおいて、専門的、技術的観点から丁寧に議論してきた成果として取りまとめられたものでございます。この案を最大限尊重したいと考えておきまして、これをもって組織委員会内部の意思決定手続にのせて、3月中に正式決定できるようにしていきたいと考えているところでございます。

持続可能性に配慮した調達コードの案については、以上でございます。ありがとうございました。

小宮山宏委員長

ありがとうございました。

それでは、続きまして、「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」、これの御説明をいただいて、その後まとめて御意見を伺いたいと思います。

中村企画財務局長

資料6を御覧いただけますでしょうか。「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」でございます。

まず前段といたしまして、理事会等におきましては、都市鉱山の位置づけについて、私のほうから関係者にも御説明をいたしました。小宮山委員長からも言われておりますけれども、金と銀というのは、地下に埋蔵しているものは大体もう3割ぐらい、既にもう掘り起こされているものが、地上に出ているものが7割ということでございます。持続可能な社会を築いていくためには、そういうもう地上に出ている都市鉱山と呼ばれる資源の活用が必須だというのが、まずバックボーンの一つでございます。

その都市鉱山の代表例として、携帯電話が取り上げられております。これは、単位体積当

たりでいきますと、金の含有率が鉱山の約70倍というレベルでございまして。やはり効率的に金を活用するという観点からも、携帯電話などの活用が必須となっているというところが、まずメインにございます。

プロジェクトの趣旨でございますけれども、今、申し上げた都市鉱山の活用、あるいは持続可能な社会について、都民、国民の方がより高い意識を持っていただくと、それが活動に結びつくというのが、大会後に残るレガシーでございます。

もう一つは、やはり2020年に向けて、今、参画プログラムのことを御説明しましたけれども、一つ一つはイベントとしては盛り上がりますが、2020年大会そのものとの結びつきは、若干希薄なものもございます。このプロジェクトはまさに一人一人の方が携帯電話や小型家電を持ち込むと、それが2020年大会のメダリストの胸にメダルとして輝くという、すごく具体的な参画を目的としていますという点で、これまでのプロジェクトとは大きく次元が異なるのではないかと考えております。

確かに持続可能性の件数は、今のところそれほど多くございませんが、このメダルプロジェクトは参画プログラムの一つの大きな目玉になり、2020年が終わったときに、参画プログラムとしてどんなムーブメントがあったかといったときに、一つ大きな例として掲げられるものと考えております。

メダル制作に関して、2020が初めてになるポイントがございます。リサイクルでメダルをつくること自体は、バンクーバーや、リオでもやっておりましたが、それらの大会では、たまたま原材料としてそういったリサイクルの金、銀を使ったということでございました。2020年大会では、その動きに国民の参画を促すというところが、大きなポイントでございます。まさにメダルをつくるために協力、参画をお願いしているというのが、第1点でございます。

もう一つは、メダル製造に必要な全ての金属量を都市鉱山から賄うというものでございます。リオでもバンクーバーでも全てということではなくて、一部の量だけが都市鉱山から賄っておったところ、2020では全部、全ての量を賄うということでございます。

また、これは審査会でも議論させていただきましたけれども、普通のリサイクルの過程ですと、いわゆる大窯にリサイクルから出てきた金属とそのほか、金山から出てきた金属と一緒にしてしまいますが、今回、我々のプロジェクトでは、金につきましては、リサイクルから小型家電や携帯電話から抽出した金だけをつくって、リサイクル率完全100%の金メダルをつくるということが可能とするような技術を組み込んでおります。こういったところが、2020年の特徴であると言えると思います。

事業協力者でございます。これは持続可能性委員会でもいろいろ御協力をいただいた後に、組織委員会がオープンなプロセスで公開して、公募いたしました。その過程で、当委員会の崎田委員に審査会に御参加いただきまして、いろいろ募ったところ、携帯電話で回収しようとしてNTTドコモと。もう一つは、より広い小型家電を対象としまして、また自治体を通じてより広い形で回収しようという、リサイクル業者の連合体が手を挙げていただきました。

どちらか選ぶということではなくて、それぞれの強みを生かして、オールジャパンでやっ
ていこうということで、前者については、そのままNTTドコモということでもございました
が、後者につきましては、環境省の御協力もいただきまして、環境省の外郭の団体でありま
す、日本環境衛生センターに音頭をとっていただきまして、現時点で全国の33の認定業者
を、協力を得ながら全国展開をしていきたいというふうに考えております。これは、アスリ
ートの方々からも非常にポジティブな反応をいただいております。

3ページ目でございますけれども、これはリオとロンドンの金メダリスト、陸上競技10種
の金メダリストのアシュトン・イトン選手からも早速にコメントをいただきました。2段
落目でございますけれども、読み上げさせていただきます。

そして今、東京2020メダルプロジェクトによって、アスリートが感動のストーリーを伝
えるだけでなく、一つ一つのメダルそのものにストーリーが生まれるのです！このプロジ
ェクトの一番すばらしいところは、国民のみなさんがメダルのストーリーの一部になる機
会を得られ、持続可能な未来についての認識を高め、そして新しい方法で貢献すること
ができることです。誰もが「オリンピックの旅」に参加できるチャンスがあるということは、非
常にエキサイティングなことです。

というコメントをいただきました。

また、国内からも内村航平選手、またパラリンピアン池崎選手からもコメントをいた
だいております。

また、冒頭小宮山委員長からありましたとおり、国内でも非常にポジティブな報道をされ
ましたが、国内だけではなくて、ロイター、BBC、CNN、ワシントンポストなど、20カ国
の主要メディア120以上で、2020東京大会はこんなことをするという非常にポジティブな報
道をされたところでございます。

この取組自体は、先々週に小池知事がキックオフのイベントをしていただきましたし、さ
きの週末では環境省のキックオフのイベントもしていただきました。そういったところで、
今、認知度を高めているところですが、スタートは4月1日とし、4月1日に全国の自治体と
全国のドコモショップで正式にスタートするために、現在、ドコモとこのリサイクル業者、
日本環境衛生センターと周知徹底、あるいは体制の構築に取り組んでいるところでありま
す。

私からの御報告は、以上でございます。

小宮山宏委員長

ありがとうございます。

それでは、皆さんから御意見を伺いたいと思います。最初のものを含めて全体で結構です。

高巖委員

幾つかあります。まず最初、これは質問です。先ほどのメダルのところですが、NTTドコ
モさんから協力いただけるということですが、他の携帯電話会社を使っている方も、同
じ窓口で受け取っていただけるのかというのが、質問の一つです。

それからもう1点、この都市鉱山との絡みで、検討いただければと思うものがあります。リサイクルということで、環境問題への対応という面もありますが、同時に人権侵害が恒常化した紛争地域から金が入ってくる問題が、かなり大きな問題として取り上げられているので、そういった問題の解決にも貢献するという意図も込めて、これをアピールするのもいいのかなというのが、2点目の私の意見です。

それから、先ほどの調達コードについて。本来であれば、ここで私が指摘すべきではないかもしれませんが、これまでに一度も機会がなく、コメントもできなかったもので、3点ほど発言させてもらいます。

1点目は、まずこの調達コードに合致しない取組等があった場合に、これを苦情処理で受けて、改善する活動が必要になってくると思います。先ほどいただいた持続可能性に配慮した調達コードの概要の4ページ、5ページのところの、この仕組みです。これは今後、議論されることとなりますよね。

たまたま、グローバル・コンパクト・ジャパンの方々と話をする機会がありました。あのネットワークの中に、会員となっておられるかなりの企業の方々が、サプライチェーン・マネジメントを運動として推進しております。もしそういう運動があるのであれば、今回の東京オリンピック・パラリンピックと協力し合うことも検討してもらえませんか。

例えば、サプライチェーンの中で何か問題のある事業者がいて、指摘があったときのその確認とかを、このグローバル・コンパクト・ジャパン・ネットワークが動いてくれるのであれば、かなり実効性がある仕組みになるのではないかと考えています。しかもグローバル・コンパクトであれば、国連が推進してきた運動の1つですので、東京オリンピック・パラリンピックとグローバル・コンパクトが組むというのも、おもしろい取組ではないか、というのが1点目です。

あと二つ、これは後ほど細かく事務局の方とお話しさせていただきたいのですが、資料の5-3からです。

これをずっと見ていきますと、5-3の1番目が、まず農産品。それから2番目が畜産品、3番目が水産品ということで、大体同じフォーマットで作成いただいています。

まず1点目で言いたいのは、前半部分に必須項目があって、資料5-3の最初のページの農産品では、2のところの①②③というのは、これはマストだという意味で書いておられる。しかも、これは関係法令にのっとってということを書いています。

それで、ページをめくってもらって、畜産品では、同じく2のところに①②③④と並べています。それぞれ①から③までは、いずれも関係法令にのっとってという意味で書いておられます。④のところだけが、どういうふうにするのか迷っているところですけども、アニマルウェルフェアのところですよ。書きぶりが異なっているので、要検討かと思います。

今、説明しました構造を踏まえた上で、水産品のところを見てもらいたいのですが、そこでは、2の①②③④のところに関係法令の話は一切出てきません。かなり抽象的なところでとどめていて、これをマストだと言っているわけです。

言っていること、わかりますでしょうか。その前の二つのものは、何を守るべきかが非常に明確でマストだと言っておいて、この水産品のところについては、特に②と③のところについては関係法令云々という言及がありません。これは事業者側の協力をもらうには、あまりにも曖昧で、マスト項目としてはもうちょっと文章を練る必要があるのではかというのが、一つです。

最後の1点は、この水産品に関しては、その次のところの4になりますが、上記3に示す認証を受けた水産物以外のものについて、というので、さらに4のところに(1)(2)(3)とあります。この中身がかなりごちゃごちゃしていて、それを満たすためにはさらにまた別紙があって、その裏側、最後のページです。

最後の別紙のところ、調達基準の先ほどの2のところに①②③④とあって、コンプライシなきゃいけないという四つの項目があります。ここの内容を見ると、かなり厳格に書いています。つまり前半部分の認証を受けたものについては、内容が漠としていて、認証を受けていない水産品については、これを厳格に守りなさいというような形で書いている。

昨日、初めてしっかり読んでみて、ここはちょっと整理し切れていないというのが正直な印象です。ですから、3月中に正式なものをつくるのであれば、ここで了解を得て、もう一度議論させていただけないかと思っています。

小宮山宏委員長

事務局と是非やってください。

家田仁委員

参画のところ、2点ほど申し上げます。

私、この組織委員会の輸送の技術委員会のお手伝いをしていますが、率直に言いますと、大会中の選手等々の輸送については、事前に検討されたものが、楽観的なつくりです。だから、相当に一生懸命やらないとかなり心配です。

そのときにキーになるのが、もう幾つか出しているプリンシプルのうち、重要なものの一つが、都民も含めて国民的な理解と協力を得て、そして適切な交通行動をしていただきたいということです。ピーク時には来ないでくださいねとか、来る人は電車で来てくださいねとかもあります。

それからまた、オリンピックレーンをやれば全てがおさまるようなお話も一部あったようですが、これも、オリンピックレーンと普通のレーンがクロスするところで大渋滞になるので、そうではないやり方を真剣に考えているステージです。

何が言いたいかというと、参画のところに、ぜひ東京の交通というのを賢く使って、そして、それがサステナブルで環境にもいい交通を、新しいやり方をしていく、それには参画がポイントだという活動がこれからいろいろ出てくると思うので、それをここの中にビルトインしていただきたいというのが、一つ。

また、世の中で、日本はもちろんそういう感じになっていませんけども、いろんな国で分断というのがキーワードになっています。民族間の分断、宗教間の分断。そうすると、前に

この委員会で言いましたが、地方と都会、あるいはいろんな国籍の人の融合、このところを考えると、この参画にも、例えば外国人と一緒にやっている活動とか、群馬県のある町ではブラジルの人が多いとかということがありますよね。そういう融合型の活動というのを少し重視する、そういうレジェンドを入れたらどうかと思います。

小宮山宏委員長

今の時代には特に重要ですね。

野城智也委員

持続可能性に配慮した調達コードについてです。内容はいいのだと思います。先ほどの高先生と少し絡みますが、実行可能性をどう持たせていくかということです。要求条件として、業種業種によって、かなりハードルが高いところもありますが、レガシーとして残していくとすると、宣言型の、環境分野だと **Environment Declaration** といいますけど、環境宣言型の宣言をしている企業が、日本企業は少ない。

ですから、これを認証するというよりも、ともかくここに、条件に見合う情報を開示して供給していくということが、この調達を契機に日本企業に根づいていけば、それは大きなレガシーに、産業界のレガシーになります。

そういうインベントリや何かを公開することが、この調達にのって来るなど、要は内容だけでなく、どのような情報を用意していけば納品できるかというか、調達の対象になるかということについてのアナウンスは、真面目な会社であればあるほど、インベントリするためかなりの時間がかかりますので、できるだけ早くしていけないといけない。それを考えると、残り時間がそうそうあるわけじゃありません。内容の議論もさることながら、一体どういう情報を開示していけば、あるいはしていけばクリアできるか、こういうほうについてもぜひ段取りをしていただければと思います。

崎田裕子委員

調達のところ、本当に御関係の皆さん、検討いただいてありがとうございます。

それで、一つ私、全般的なところで環境のところ、消費エネルギーの低減と3Rの推進と書いてありまして、非常にさりげなく書いてありますが、現実に調達をするときになると、それは例えば量を適正に考えてしっかりと調達をし、使い切るとか。そして使い終わってから再使用するか、再利用する。そういう、周辺のことというのは非常にたくさんありますので、実際の調達を実施するときに、その周辺のところをしっかりと取り組んでいただきたいと切に思います。

例えば、食であれば食の調達だけではない、食品ロス削減に対する取組とか、じゃあ容器・包装はどうするかとか、どう減らすのかとか、そうした全体論をしっかりとつくっていかなければいけないと考えております。よろしくお願いします。

そして、食の調達だけでなく、食品ロス削減なども非常に今、世界の関心が高まっていますので、よろしくお願いします。

あともう一つ、都市鉱山からつくる！メダルプロジェクトです。先ほど参画プログラムに

これが入るとというのが、あまり理解していなくて、数が少ないと申し上げましたけれども、うまくみんなで盛り上がっていきけるような形にしていくことが大事だと思っております。

なお、こういう取組を今後、全国の自治体、そしてお店で、オールジャパン体制でできることはすばらしいと思いますが、本当に一人一人が持ってきて、それがアスリートの方まで届くということ、映像記録にとっておいていただいて、後々開会式のときに世界から来てくださるアスリートの方に、それを見ていただいて、日本の国民の気持ちを皆さんにお届けするということが伝わるような、何かそういう開会式のムーブメントづくりなども考えてやっていただければありがたいなと思います。よろしくをお願いします。

枝廣淳子委員

まず、みんなのメダルプロジェクトですが、前回、1社だけではなくということをお願いして、別の回収ルートも一緒につくっていただいて、よかったですと思います。やっぱり「みんなが参画」ということなので、例えば携帯にしてもドコモだけがやっているという形ではなくて、ドコモの軒先を借りているけれど、みんなが参加できるように、そこだけは重々お願いしたいと思います。

調達について2点あります。一つは、リスクの高いものについて個別に基準をつくっていくということですが、何を扱うかというのは、どこで決めるのでしょうか。

例えば、私は調達ワーキングではなくて低炭素ワーキングですが、低炭素ワーキングから言うと、エネルギー調達が鍵を握っています。そうしたものを、例えば調達基準として考えていただけるのか、そういった話をしたいと思っています。

もう1点、個別の基準ですが、畜産物の調達です。私は、アニマルウェルフェアの研究をしていますので、調達ワーキングでも一言お話をさせてもらいました。しかし、今のここに書いてある「アニマルウェルフェアの考え方に対応した飼養管理指針」というのは、例えば欧米では禁止されているバッテリーケージを容認する内容ですし、これを守ればいいということになると、リオやロンドンよりもアニマルウェルフェア的にはかなり下回るものになってしまうことを非常に危惧しています。この辺りはしっかり考えていただきたいと思います。

最後に、みんなで作っていいこうという参画プログラムですが、三つ提案があります。一つは、このパンフレットをつくり直すときに、「みんなの思いをつなげてみませんか」というところ、今は自分たちの活動をPRする手段にしようという位置づけになっています。そうではなく、これを機会に持続可能性の取組をつくっていいこう、そういう例を挙げてほしいということです。

2つめは、アクションの例が今三つありますが、次に印刷をするときでいいので、ここに四つ目として、持続可能性を入れてほしいということです。

最後に、ここの私たちの委員の中にも私を含め、NGOでやっている人が大勢いるので、NGOのメンバーと一緒に、どうやってNGOや大学生、高校生にアピールすればいいかという作戦会議を一度やりませんかという提案です。

森口祐一委員

調達とメダルと1点ずつです。

調達、今日御説明にはありませんでしたが、資料の5-2に具体的な文書が配られていて、その9ページから10ページにかけて担保方法に触れられています。以前もちょっと一度、担保をしっかりとっていただきたいということを発言したことはあります。10ページの最後の段落に、サプライヤーやライセンサーだけでなく、サプライチェーンへの働きかけについて書かれていて、ここだけ語尾が「検討すべきである」と少し弱い。

もちろん、直接のサプライヤーとかライセンサー、重要ですが、やはりどうしてもサプライチェーンは特に最上流を含めてそのところが非常に重要ですので、なかなか思い切ったことを書きづらいということも理解しますが、是非踏み込んでいただきたいと思います。

そのこととも関連しますが、先ほど高先生からメダルに関して鉱物に関わるもろもろの問題があるというようなお話もございました。ぜひ、都市鉱山の金メダルの話は、それにまつわるいろんな話があると思います。持続可能性という難しい話を、この金メダルでつくっていこうというこの取組、わかりやすい取組の中に皆さんにいろんな話を伝えていただきたい。

この話、もともと皆さん御存じのように、東北3県、八戸、大館、一関、3市間の御提案がもとになっています。そういったところの、先ほど復興の話がちょっと弱いじゃないかということも申し上げましたが、いろんな話が、この金メダルのプロジェクトに関わっています。これからも関わり続けることがあると思いますので、それぜひ持続可能性について、ただ携帯電話を出してもらおうということじゃなくて、国民に理解を深めていただくきっかけにしていだければと思います。

マリ・クリスティーン委員

調達の件ですが、畜産の話は今、してくださったので私はしません。でも、やっぱりアニマルウェルフェアからすると、外国からかなりたたかれる要素がたくさんありますので、頑張ってもらいたいです。

あと調達に対して、インフラ整備で残るものと、このように例えば食べ物や着るものと違うので、どこで線分けしているのかをもっとはっきりさせたほうがいいと思います。なぜかと言いますと、大きな大会が終わった後に、インフラ整備でつくられていたものでテンポラリーなものは、結局業者が来て、今度は買っていきます。例えば観覧車をどこかの発展途上国に持っていくとかという、そうやって入札も出てきます。

そういうときに、持っていつてもらえるものと、ずっと残すものというものが、どういうになっているかということのマスタープランナーという顔が見える方がいてくれないと困る。一つの競技場のデザイナーとか建築家だけではなく、このオリンピック全てのデザインのマスタープランナーという方が誰で、そういう方がきちっとした形で、これは自然に戻すものであったり、またはリサイクルするものであったりということを、やっていただけることが大事です。

それと、特にパラリンピックで車椅子選手のために、大きなエレベーターをつくります。せっかく大きなエレベーターをつくったのに、それが仮設であるということ自体が非常にもったいない話です。(仮設は撤去するため)

もし仮設に少しだけお金をかければ、常設で使えるものであるのならば、そういうものはインフラ整備として残すべきものとしても指定してつくられるということがすごく重要だと思います。そういうところも、マスターデザイナーに相談できる体制を、もう早くに設置していただかないとだめだと思います。

あと都市鉱山に関してなんですけど、申し訳ないのですが、インターネットで見ると、日本からの発信だけであって、外国でまだムーブメントとして動いていないので、ムーブメントとして動いてもらえるようには、もっとPRを英語でしていただきたい。

世界の子どもたちも参加できるように、例えば、自分の親の携帯電話も親から逆におねだりしてもらって、メダルの中に入れてたいから、これ送らしましょうと世界中の子どもたちが親にも言えるような状況をつくる。また、日本は非常に最先端のチップを作ることができるので、インターネットで自分が差上げた携帯電話の鉱物が、ちゃんとインターネットで自分の名前が出るようにしていただきたい。あとき私が寄附したこの携帯電話が、誰々の首の周りに乗っていると、インターネットで見られるようにしていただきたい。

小宮山宏委員長

重要な点では、国際的にアピールするためには、すっきりした話をする必要があるということ。そのすっきりした話を書いたのが私のこの最初のペーパーですから、そのことをよく考えていただきたい。21世紀はそうなると、ここがトップに出てこない、国際的には通用しない。

松島克守委員

一つだけ質問があります。この調達コードですが、認定というものがあるのでしょうか、ISOのように「調達コードに合格品」など。なぜかという、実は地方に地域ブランドといって肉も魚も野菜も生産しているわけです。もしその人たちが認定をもらえると、生産者も地域振興も応援できる。

そうすると、調達コードの認定をもらおうと、今は分断と言っていますが、東京のオリンピック・パラリンピックと地域が「うちの肉、今度ブランドつくのよ」と。しかも終わった後も東京オリンピック調達コードつきですという。こんな話にするといいのではないかといいアイデアです。

小宮山宏委員長

今のお話はとても重要な話です。国籍、ジェンダー、門閥、その他障がい、もろもろを超えてというのが、オリンピックの一番の精神ですから、今の分断の問題というのは、象徴的なプロジェクトが必要だと私は思います。

藤野純一委員

都市鉱山メダル、よかったと思います。参画プログラムが増えていく中で単発のイベント

に終わらせずに、運営サイドにもっと入っていけるような工夫をしたほうが良いと思います。ボランティアも育成しますし、2020年につないで、そういった人たちがおもてなしや、もう慣れた運営ができるというような形ができれば良いと思います。

その参画で、私は、低炭素で前の委員会で小宮山先生に、目標値はゼロだろうと言われてですね。名前もひょっとしたら、脱炭素ワーキンググループからゼロカーボンワーキンググループにしないといけないのもしれません。

省エネや再エネなど行われている活動を、それも日本だけでなく、アジア、世界でもひょっとしたらカーボン・オフセットで、そういったつながりというのは、検討したほうが良いのではないかと思います。

ただ、特に省エネ、再エネなど、CO₂は時間がかかるものがある、これは野城先生の分野ですけど、建物とか1回建ってしまうとかなり省エネが難しいところがあります。今回、第2版の今後のスケジュールが示されていませんが、低炭素ワーキンググループか、将来、脱炭素ワーキンググループかで重要なので、教えていただきたい。

あと、この持続可能性の運営のあり方、組織委員会での持続可能性の取り扱い自体も、もうちょっと運営レベルでも上げるべきだと思います。つまり、北原さんが平和みたいなお話も最初されましたけれども、やっぱりオリンピックで日本が目指すのは、持続可能性だと思います。その上で組織委員会がその前に倒れてしまったら、持続可能ではない。運営面でも、ロンドンやりオモ、かなり持続可能性を意識してやられていましたので、その辺り御検討できるのではないかと思います。

中林一樹委員

都市鉱山ですけれども、今回だけで終わらず、その次につながっていく、まさにレガシーとして日本の鉱山として非常に重要な課題だと思っています。ということは、今回、メダルなので金というところに注目し、銀に注目し、銅になりますが、そのレアメタル問題も含めて、実はこれはさまざまメタルが出てくる鉱山です。逆に言うと、そこにはさまざまな利権も発生します。

つまり、みんなから善意でもらったものが、どういうふう国民なり国なり社会全体の富になっていくのかというシステムをきちんとつくっておかないと、そのメダルができたところでやむやになってしまう。そうではなくて、まさにレガシーとして都市鉱山を残すシステムをつくっていただきたいと思っています。

小宮山宏委員長

今のがまさにレガシーは何かという議論、アクションとレガシーの関係です。

小西雅子委員

2点申し上げさせていただきたいと思います。

まず、この調達コードですが、今回、今までの日本の中では一番いいものができたと思っております。ただ、特に水産物に関して、認証材として世界的スタンダードでないものもオーケーとされてしまっていますので、今後、いかに持続可能性のコードを担保していくか、

全体で担保する仕組みの、こちらの全体にかかる調達コードが非常に重要だと思っております。

透明性ある形で担保するという事はここに謳われていますが、今後、この11ページの6の「苦情処理システム、組織委員会が別途定める手続による」と、これから議論されていくことになっておりますので、ぜひ、ここをいかにしっかりすることができるかというのが、やっぱりロンドンオリンピックよりも超えるとは言いませんが、遅れないためにとっても重要だと思っています。その議論が、これから非常に重要だということを申し上げさせていただきますと思います。

あと2点目は、この都市鉱山プロジェクト。メダルをというの、皆さんの国民の参画を得て、本当に素晴らしいアイデアだと思っております。これ、もう最初に小宮山委員長のメモでおっしゃったかもしれませんが、もう一つの都市鉱山の、競技場とかをつくる時の鉄リサイクルというものも、今後進めていっていただきたいと思っております。

現状、日本は2割です。せめてこれ世界平均の5割、できれば7割ぐらいを目指して当然ではないかと思っておりますので、今後のアジェンダとして、できれば数値目標などを入れた形ででき上がってくると、CO₂削減にもいいですし、そして資源の持続可能性にもいいので、ぜひ御検討いただければと思っております。

小宮山宏委員長

ありがとうございます。

それでは、この検討は、また議論は後でということ。あとまだもう一つありますので、進みたいと思っております。

開閉会式、こちらに関して。

中村企画財務局長

もう残りが少ないですので、もしご意見をいただけたら。

小宮山宏委員長

開閉会式は議論せずによろしいですか。では、今の議論の続きをいたします。

間野義之委員

持続可能性で申し上げますと、オリンピック自身の持続可能性が、今、非常に危ぶまれてきている。4日前にブダペストが辞退をして、結果としてパリとロサンゼルスしか残っていない。今年の9月13から17日のリマで開催されるIOC総会で、2024年大会が決まります。ということ考えた場合には、次の大会やその次の大会ともどうやって連携していくのかということ、持続可能性という観点からも考える必要がある。

リオ大会に行かれた方は御存じだと思いますけれども、私たちは完璧、100%、100点以上を何か目指し過ぎている可能性がある。あれもこれも全部やらなければいけないというのは、多分とても難しい。やっぱりやらないこと、あるいは引き算ということもあわせて考えていかないと、もう多分、もうどこの都市も手を挙げられなくなる。

東京が史上最高のオリンピックをやるということは、私たちの目標ではありますが、あま

りにもそれが完璧過ぎると、まさにオリンピックが続かなくなってしまうのではないか。そんなことも考えながら、具体的にどれがということではありませんが、引き算とか、やらないとか、メリハリといったようなものも必要ではないかと思います。

田中暢子委員

田中です。4点ありましたが、1点目は間野先生が熱弁してくださったので、割愛します。

一つ、オリンピックのレガシーということもそうですが、パラリンピックの視点で幾つかお話をさせていただきたいことと、あと国際基準という視点でちょっとお話をさせていただきます。

わかりやすいところが1点目。先週、イギリスからのお客様が1週間いらっしゃいましたが、言われたことは、日本のトイレは世界で一番難しいと。確かに一緒にトイレに行ったら、日本語の文字、点字がついていますが、英語がないので、ボタンがいっぱいあって、どこを押していいのかわからなかった。

小さいことかもしれませんが、先ほどの応援認証のところもそうですが、例えばそういった企業のタイアップ、国際基準化していくということも、一つ検討していただければ。

また、私は、普段、結構長い移動のときは車椅子を使用しますが、今なおタクシーとかの乗車拒否に近い経験をしています。こういったことも含めるとやはり交通網の整備、先ほど家田委員のお言葉を借りるとするならば、日本国内にある、ある種の分断的な利用に関する分断化がまだなお起きているということもありますので、その交通網に関する働きかけというのも、ぜひお願いしていただきたいことが2点目です。

3点目は、スポーツの参画の話です。競技団体の方とお話をすると、2020はオリンピックスポーツ、私たちの種目はオリンピックスポーツじゃない、私たちの種目はパラリンピックスポーツじゃないというお話を聞いたりします。先ほど、スポーツを普段教えている人間とすれば、文化40%、スポーツ・健康26%というのと、もう少しスポーツ・健康を頑張らなければいけないと思います。

ここに参加型を目指すのであれば、オリンピックスポーツ、パラリンピックスポーツ以外には参加できないようなイメージを、どこか払拭できるような参画プログラムを開始していかないと、本当の意味でのスポーツ・健康というのは、国民に広がらないのではないかと思います。プログラムを見させていただきましたが、障がい者スポーツ、結構パラスポーツが増えてよかったので、ぜひこれも検討していただければと思っています。

小宮山宏委員長

先ほど間野さんがおっしゃって、田中さんも今、おっしゃったようなことを伺うと、やはり自由な参加のオリンピックという、あまり完璧を目指さないような、そういうようなことが必要です。

昔の、スポーツ大会なんてほとんどなくて、もうオリンピックをやるだけでうれしかったという時代と現在は違います。世界大会は昨日だって行われている。

崎田裕子委員

今の自由な参加のオリンピックで、みんなの気持ちが集まっているということを示していくことが大事だと思います。一つは、先ほどのお話のように、都市鉱山のメダルをどうやってみんなで作ってきたのかというのを、ちゃんとしたストーリーにして、開会式のときに、みんなでこれが今回考えた日本の参画、そして持続可能なオリンピックだということを示すような、そういう映像をしっかりと流してほしいと思います。

なお、もう一つだけ。ロンドンの取材に行ったときに、考えてできなかったことで非常に悔しいことがあると関係者がおっしゃっていたのが、バイオガスを使った聖火です。今、バイオメタンを使った聖火リレーをしようとか、聖火を灯そうとか、いろんな提案も出てきています。ぜひ全国のリレーで全国の参加型でやるか、あるいはきちんとした聖火を、バイオガスを補強しながらやっていくのか、幾つかやり方の視点あると思うので、ぜひ考えていただければというふうに思います。

小宮山宏委員長

バイオでつくるということは、私のところにもたくさん来きます。

私は、一つは気楽なプロジェクトもあっていいと思います。例えばメダリスト限定のアクション大会。メダリストは参加できる。さっきも言ったように、公害の先に日本はありますというのが、やはり言いたいです。来れば、空はきれいだというのはわかります。

家田仁委員

さっき田中さんの意見を聞いていて、本当に感心しました。日本が誇るべきはラジオ体操であって、ラジオ体操を全国でやっているわけで、それは認定プロジェクトであるべきだと思います。

小宮山宏委員長

ラジオ体操プロジェクト。

それでは、皆様ありがとうございました。今日はこの後まとめる時間はございませんので、今のお話を参考にして、また御相談ください。

それでは、事務局のほうにお返しします。

佐々木アクション&レガシー担当部長

手短に2点。

次回の委員会は夏ごろを予定していますので、そこでまた調整をさせていただきたいと思います。

2点目は、新聞の15段広告を4月に行います。予定は4月中ですが、各委員の委員長のオリパラに向けた思いを語っていただきまして、メダルのプロジェクトも紹介します。

以上でございます。

小宮山宏委員長

それでは、どうもありがとうございました。

どうも皆さん、ありがとうございました。

※議題(3) 「開閉会式の検討について」は、時間のため割愛となりました。

以上